



三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング 調査部長

中塚 伸幸

## 交易条件の悪化にどう対処するか

### ◆原油価格上昇と円安のダブルパンチ

中東での戦闘の長期化を背景に、原油価格の高騰と円安が続いている。1月には平均1バレル60ドル程度であったWTI原油価格は4月中旬時点で90ドル台まで上昇しており、為替レートも1ドル160円近い水準が続く。原油など鉱物資源を輸入に頼るわが国にとっては、輸入額が膨らみ、貿易赤字が拡大することが懸念される。

消費者物価については、政府がガソリン価格を抑制するための補助金を支給していること、および原油高が電気・ガス料金に反映されるまでにはタイムラグがあることから、まだ影響は限定的であるが、輸入物価は3月には前年比+7.9%と、1月の前年比+0.7%、2月の同+2.7%から伸び率が急拡大している。契約通貨ベースでの上昇に加えて、昨年の同時期に比べて約10円の円安になっていることも、円ベースの輸入物価を押し上げる要因となった。

### ◆交易条件の悪化で海外に所得が流出

輸出物価と輸入物価の相対比率を交易条件というが、輸入物価が輸出物価よりも上昇する局面では交易条件が悪化する。これは海外に所得が流出することを意味するもので、国内の経済活動で生み出した付加価値の一部が産油国などに分配されてしまうということだ。

少しテクニカルな話になるが、交易条件を勘案した所得のことを実質国内総所得（実質GDI）といい、国全体の購買力を示すもので、こちらのほうが経済成長の果実の実感に近いともいえる。この実質GDIと実質GDPとの差を、プラスであれば交易利得、マイナスであれば交易損失という。

交易利得または交易損失は、基準年である2020年と比べた増減額として、2020年価格の実質値として表されるが、たとえば原油価格の急騰と円安が進んだ2022年には、実質GDPが582兆円であったのに対して交易損失は18兆円にものぼり、実質GDIは

差し引き 564 兆円にとどまった。その後、原油価格の落ち着きもあり、2025 年には交易損失は 7 兆円に縮小したが、今年 2026 年は、中東情勢次第ではあるが、昨年を大きく上回る交易損失が生じる懸念がある。

#### ◆資源の輸入依存を抑えていくしかない

こうした状況にどう対処するか。残念ながら、短期的には打てる手は乏しい。原油価格の上昇は戦争要因によるものであり、事態の鎮静化を願うばかりである。ただ、円安による輸入物価の押し上げを少しでも緩和する意味で、日銀の早期の利上げにより為替を円高方向に修正することが望ましいといえよう。輸出物価を引き上げることができれば交易条件の改善に寄与するが、厳しい国際競争の中ではそれも難しい。

中長期的には、原子力発電や再生可能エネルギー発電の拡大によって鉱物資源の輸入依存度を抑えていくことが求められる。特に、今の局面では価格の高騰にとどまらず、量の確保も難しくなっていることを考えればなおさらである。1970 年代の石油危機の際と同様に、この苦境を機に製造や運輸をはじめさまざまな分野で省エネ対応を加速させることも必要だろう。当面は可能な限りの代替調達や流通の円滑化によって急場を凌ぎつつ、交易条件の悪化に対しても耐久力のある経済へと構造転換を進めていくことが肝要である。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～  
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】